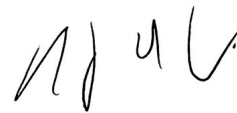


ブラジル経済——近年の発展

駐日ブラジル連邦共和国特命全権大使

マルコス・ベゼーハ・アボッチ・ガウヴォン

Marcos Bezerra Abbott Galvão



3月に日本を襲った自然災害を受け、国際的に大きな連帯の動きが起こりました。この動きにより、世界が日本に向ける親しみの眼差しが明らかになりました。ブラジルも政府と企業、在日ブラジル人コミュニティを通じこの動きに参加しましたが、両国の絆は1世紀以上前から移民によって築かれたものです。日本はブラジルにとって5番目の貿易相手国、7番目の対内投資国（2000～09年）で、国内発展にとって常に大切なパートナーです。4月に来日したアントニオ・パトリオッタ外務大臣は、日本の現在の難局に対するブラジル国民の連帯のメッセージを伝え、ブラジル経済の好機にあたり再び広範な協力関係を築きたいと表明しました。

ブラジルは20世紀末の一時期、経済的に不安定で停滞しましたが、その後「社会的包摂（social inclusion）」を伴う安定した力強い成長が回復しました。過去数年間に数百万の国民が貧困を脱して消費市場に加わり、国内市場は今日世界有数の規模と活力を備えています。ブラジルの驚異的変貌は商機を生み、対外的な関心を集めています。この加速度的成長にはインフラへの投資等克服すべき課題が伴うため、私たちもこうした協力関係を必要としています。これはデウマ・ルセフィ大統領にとって、貧困撲滅への継続的努力と並ぶ優先課題のひとつです。

近年、ブラジルは従来困難とされた分野で大きな進歩を遂げました。マクロ経済の安定と堅実な財政状況に加え、社会指標も大きく改善しました。収入格差は1995年以来着実に縮小しています。貧困人口の割合は93年から2009年の間に43%から21%へと半減。最貧困層は20%から7%へとさらに大きく減少しました。教育制度は1990年代半ばから持

続的に向上しています。中産階級は加速度的に増え、総人口1億9100万人のうち9700万人を占めています。

ブラジル経済は国際金融危機の間、強い耐久力を示しており、社会的発展が進んでいることが推察できます。政府は危機打開のため、反循環的な財政・金融・流動性措置を用いました。2010年には国内需要の後押しで7.5%の経済成長を実現。200万人以上の正規雇用を創出し、失業率は6.7%に下がり、勤労者の実質平均所得は3.8%伸びました。

経済危機後の状況下では、発展途上国の金融当局はある難題に直面します。経済成長への有利な見通しと先進国との金利差は外貨流入を強く促します。こうした流入は、新興経済国の国内の信用拡大と為替相場の高騰等に寄与します。こうした影響の均衡を保つため、ブラジル政府は信用と消費に対する影響のマクロ的予防手段を導入しました。GDP成長率は2011年に4.5%台、2011年から2014年には平均5%を見込んでいます。

ブラジル経済は前途有望ですが、同時に経済成長に伴う需要の増加によりインフラが不足しています。近年の投資拡大にもかかわらず、輸送部門やエネルギー分野等に対する国内外の民間資本の追加投資がさらに必要とされています。インフラ整備は現在の需要と、2014年ワールドカップ、2016年オリンピック等の巨大イベントの開催に伴う将来的責任等への対応を目指すものです。

力強い成長を回復し、ニーズが拡大している今、アルミやセルロース材、製鉄、機械、輸送等、各部門の発展で歴史的に重要な役割を果たした日本がさらなる強力なパートナーとなってくれることをブラジルは願っています。